

## 近畿ブロック会議（平成2年8月7日・奈良県：奈良ホテル）

参加者は約130名。開会に先立ち、開催地を代表して、西村典久奈良県専各会長が歓迎のあいさつを行った。続いて、福田益和近畿ブロック長・大阪府専各会長、中村哲全専各連副会長のあいさつに続き、来賓祝辞として、赤池誠章文部科学大臣政務官・参議院議員の祝電披露が行われた後、福井弘人奈良県地域振興部教育振興課長（奈良県知事代理）から来賓祝辞が述べられた。

続いて、近畿各府県私立学校主管課担当官の紹介が行われた後、文部科学省専修学校教育振興室の星川正樹専門官が行政報告を行った。星川専門官からは、平成27年度専修学校関係予算及び事業の概要等、政府内で進められている議論の中から、特に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「日本再興戦略－改定2015」、「教育再生実行会議におけるこれまでの提言と主な対応状況等」について説明。また、「新たな高等教育機関」に関しては、中央教育審議会に設置された「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」の設置経緯、これまでの審議経過等が報告された。

全専各連事務局からは、はじめに、TCE財団の実施事業である出版・広報、検定、保険、キャリア・サポート関連などが紹介された。特に、新規事業である、教科「職業とキャリア」については、創設に向けて議論がなされている「新たな高等教育機関」でも必要性が言及されている「専門教育の基盤となる教養教育」に成り得るものであること、これまで職業教育機関で体系的に行われていなかった基礎的な教育内容が整理させている教科であることを説明し、積極的な導入をよびかけた。次に全専各連の運動に関しては、「新たな高等教育機関の創設」について、中教審特別部会での審議経過、今後の展望等について説明。その他、平成27年4月に文部科学省より通知された「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について」に関して、大学生に限らず専門学校生も取組の中にも含めるよう各都道府県単位での働きかけを周知・啓発していることなど、全専各連が国の施策に積極的に対応をしている現状を報告した。

休憩後、専修学校制度制定40周年全専各連会長表彰の表彰状授与が執り行われ、受賞者を代表して、奈良県の大原和服専門学園の吉田季世子氏に中村全専各連副会長から賞状が授与された。

次に「職業実践専門課程」制度周知のための説明及び事例発表が行われた。前半は文部科学省からの行政説明として、星川専門官が再度登壇し、職業実践専門課程創設の経緯や意義、認定状況の報告、認定要件についての留意事項、リーフレットについての説明を行った。特に学校と企業との関係については「組織的な連携体制」を構築すること、そのうえで学習成果の評価や教員の指導力向上等を図っていくことが重要との認識を示した。後半は職業実践専門課程認定校による事例発表が行われ、発表者である大阪府の上田安子服飾専門学校の上田哲也氏、兵庫県の関西保育福祉専門学校の和泉喜久男氏から具体的な取り組み事例について報告が行われた。

引き続き、全国学校法人立専門学校協会留学生委員会委員の坂本順一和歌山県専各会長が提言事項として「日本語学校と専門学校の連携について」と題して、留学生を取り巻く現状報告および今後の展望について説明が行われた。

最後に次期開催県として和歌山県の坂本会長があいさつ、次年度の再会を期した。